

# 中央調査報

## (主な内容)

- 全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断研究..... 1
- 東京スカイツリーに関する世論調査..... 6
- 告知板..... 8

## ■全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断研究 —この10年にみる、高齢者パネル調査の現状と課題—

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所  
社会参加と地域保健研究チーム  
小林 江里香

### 1. はじめに

本研究は、全国から無作為抽出された60歳以上の男女を対象として、1987年（昭和62年）から20年以上にわたり継続しているもので、わが国では（おそらく世界的にも）老舗のパネル調査である。東京都老人総合研究所（現 東京都健康長寿医療センター研究所）とミシガン大学、1999年からは東京大学も調査主体に加わって共同で実施しており、これら3機関以外の研究者も多数参加して、プロジェクトを支えている。

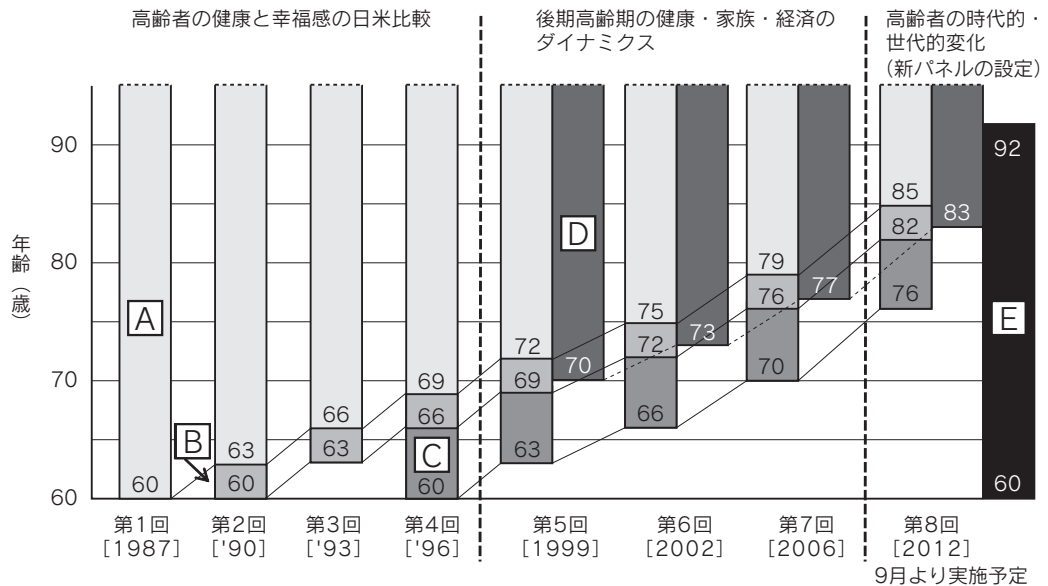
1987年の第1回調査以降、標本の補充を行いながら、約3年ごとに追跡調査を行い、2006年までに計7回の調査を実施した。2012年秋には、第8回目となる調査を実施予定である<sup>1)</sup>（図1参照）。第6回調査までの状況については、「中央調査報」No.541（2002.11）において報告済みのため、本稿ではプロジェクトのこの10年間をふりかえりながら、パネル調査の現状と直面している課題について考えてみたい。

### 2. 調査の概要

調査内容は、心身の健康状態や、家族、友人等との関係、就労・社会参加、医療・福祉サービスの利用、経済状態など、様々な領域にわたっており、訪問面接聴取法による。パネル調査のため、第1回から継続して質問している項目も多いが、そのときどきの研究動向や社会情勢に合った研究テーマを設定し、それに沿って質問項目の入替や追加を行っている。何かしら新しい点がないと、研究費を獲得できないという事情もある。

1999年～2006年に実施した過去3回の調査では、介護保険制度が2000年から施行されたこともあり、私的・公的な支援の必要性が高まる後期高齢者に焦点を当てた課題設定を行った。そのため、第5回調査では70歳以上の標本を新たに抽出して追加し（図1のD）、第7回調査では、高齢者と子どもの間の支援の授受の状況をより詳細に調べるため、追跡対象者Dの子ども（平均年齢54歳）にも自記式の郵送調査を実施した。

図1 全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断研究における対象者の年齢の推移と主な研究テーマ



第8回調査では、60～92歳の新規標本(E)を追加予定であり、この調査では初めて、団塊の世代を含む戦後生まれの人々が対象者に加わることになる。これまでの追跡対象者(A～D)も1893(明治26)年生まれから1936(昭和11)年生まれまで幅広く(表1)、出生コホート別の分析も進めているが、2012年の新規対象者を、1987年の60歳以上や1999年の70歳以上と比較することで、高齢者の世代的・時代的な差異や共通点をより明らかにできる。また、追跡調査を継続できれば、将来的には、戦後生まれ世代の加齢に伴う変化を、これまでの世代における変化と比較することも可能になるだろう。

なお、研究テーマや対象者の年齢により、正式な調査名も、「全国高齢者調査」(第1回調査)、「高齢者日米比較調査」(第2～3回)、「中高年者日米比較調査」(第4回)、「長寿社会における高年者の暮らし方の日米比較調査」(第5～7回)、「長寿社会における中高年者の暮らし方の調査」(第8回)と変化している。第4回調査までの個票データについては、東京大学のSSJデータアー

カイブ<sup>2)</sup>では「老研-ミシガン大 全国高齢者パネル調査」として、ミシガン大学のICPSRのデータアーカイブ<sup>3)</sup>では「National Survey of the Japanese Elderly」として公開されており、国内外の多くの研究者に利用されている。第5回、第6回調査もSSJにて公開準備中である(2012年8月現在)。

### 3. 「変化」を分析するための統計手法の発展

さて、同じ対象者を繰り返し調査する目的の1つは、個人内の変化をみることにある。この10年あまりの状況の変化として強く感じるのは、このような個人内の変化を分析するための統計手法が発展し、かつ普及してきたということである。代表的な手法としては、マルチレベル分析や、共分散構造分析の枠組みによる潜在成長曲線モデル(latent growth curve model: LGCM) などがある。本パネル調査の場合、10年前でもすでに5回(5 waves)分のパネルデータの蓄積があったが、統計手法上の制約から、そのうちの2時点の変化の分析を行うことがほとん

表1 追跡対象者の出生年と第1回調査～第7回調査の回答者数

集団:追跡対象者数 出生年	注3 調査 種類	調査回別の回答者数 注4							回答者数計 [平均協力回数]	第7回 までに 死亡
		第1回 1987年	第2回 1990年	第3回 1993年	第4回 1996年	第5回 1999年	第6回 2002年	第7回 2006年		
A:2,200人 (明治26)～ 昭和2年生まれ	本人 代行	2,200 実施せず	1671 152	1532 173	1247 199	1004 215	787 177	526 143	10,026 [4.56回]	1,315人 (59.8%)
B:404人 昭和2～ 昭和5年生まれ	本人 代行		366 38	332 24	302 27	282 22	251 25	205 28	1,902 [4.71回]	96人 (23.8%)
C:976人 昭和5～ 昭和11年生まれ	本人 代行				898 78	791 40	726 33	628 32	3,226 [3.31回]	102人 (10.5%)
D:1,635人 (明治31)～ 昭和4年生まれ	本人 代行					1405 230	1059 187	744 153	3,778 [2.31回]	439人 (26.9%)
A～D計:5,215人 (明治26)～ 昭和11年生まれ	本人 代行	2,200 実施せず	2,037 190	1,864 197	2,447 304	3,482 507	2,823 422	2,103 356	18,932 [3.63回]	1,952人 (37.4%)

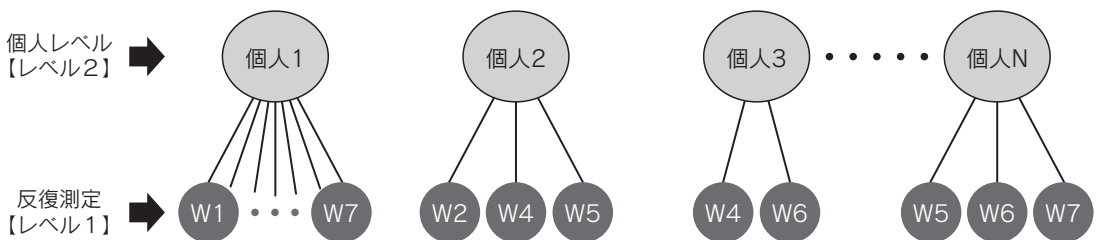
注1) A～Dは図1の集団に対応。抽出された回の調査に協力(代行を含む)した人を「追跡対象者」としている。  
 注2) A、Dは、標本抽出時には年齢の上限を設けておらず、回答者中の最年長者の出生年をかつこで示した。  
 注3) 「本人」は対象者本人への通常調査。「代行」は、本人が重い病気などで回答不能の場合、家族等が一部の項目に回答。  
 注4) 死亡者を対象者数から除いた本人調査の回収率は、第1・7回が65%前後、第3回が84%、他は75%前後(代行を含む回収率は、本人調査の回収率+約10%)。

どであった。しかし、上記の手法を用いることで、3ウェーブ以上のマルチウェーブのパネルデータを、より洗練された形で分析できるようになった。本データでは、特にマルチレベル分析の手法である階層的線形モデル(HLM)<sup>4)</sup>を用いた研究例が多く、これまでに、日常生活動作の障害(介助が必要な程度)、主観的健康感、抑うつ、飲酒量、社会的ネットワークなどの変化や、変化の要因が分析されている<sup>5)</sup>。

マルチレベル分析は、パネルデータ以外にも幅広く適用できるが、パネルデータの場合に仮定されているのは、図2のように、同じ個人内に、反復測定された観測データがあるという構造で

ある。第7回調査までのデータ(表1)を例にとると、5,215人の追跡対象者(レベル2)について、18,932の観測データ(レベル1)があることになる(つまり、一人当たり平均3.63回、調査への協力を得た)。仮に、健康状態の変化に関心があり、各時点で何らかの指標により測定された健康状態を $Y_{ti}$ とした場合、HLMにおけるレベル1の変数間の関係は、 $Y_{ti} = \pi_{0i} + \pi_{1i} Time_{ti} + e_{ti}$ といった式で表される。ここで、 $Time_{ti}$ は初めて調査に参加してからの追跡年数や、各調査時点での対象者の年齢である。また、この式では、直線的な変化を仮定した $Time$ の一次関数となっているが、観測時点、すなわちウェーブ数が多

図2 パネルデータにおけるマルチレベル構造の例



くなれば、二次関数以上の曲線的变化も検討できる。さらに、レベル2の個人属性(例えば、性別や学歴)による、切片( $\pi_{0i}$ )や変化量( $\pi_{1i}$ )の差異を分析できるので、高齢期に健康状態が急激に低下しやすいのはどのような特徴を持つ人が、といった疑問に答えられる(こともある)。

マルチレベル分析、あるいはHLMの利点は、本データのように、対象者によって回答した調査回や回数が異なり、追跡間隔も一定でない、複雑なデータでも分析できるという柔軟性の高さにある。他方で、追跡間隔が一定でなくてもよいから、「何が何でも、今年調査しなければ!」という研究者側のモチベーションが弱まり、調査を延期しやすくなった側面がないとは言えない。実際、第6回調査まではきっちり3年ごとに調査を行っていたが、その後は4年、6年と追跡間隔が長くなってしまった。調査実施における柔軟性が高まったと評価もできるが、追跡間隔が長すぎると、追跡調査への不参加者(脱落者)も増えると予想されるので、悩ましいところである。

#### 4. 追跡対象者の死亡をどのように把握するか

高齢者を対象とした追跡調査では、「どういう人が健康で、長生きできるのか」に関心があることが多い。本研究も、ある時点における対象者の行動や状態を調べておき、その後の病気・障害、あるいは死亡の発生をどの程度予測できるかを調べる、疫学研究における「前向き研究(prospective study)」としての側面を持っている。したがって、追跡調査からの脱落の理由が死亡によるのか否か、またいつ死亡したのかは、きわめて重要なアウトカム指標である。対象者が高齢のため、死亡による脱落者は数としても多く、前回調査を例に挙げると、第6回調査(2002年)時点で生存していた(死亡未確認の)追跡対象者3,877人のうち、第7回調査(2006年)までに614人ものが亡くなっていた。

このように、本研究にとって、追跡対象者の

死亡の有無や正確な死亡時期の把握は、必要不可欠な作業である。そのため、訪問調査の実施前には、対象者が居住する自治体の協力を得て、住民票(除票)の確認を行っているが、第8回調査前の除票確認では、住民票を発行してもらえないケースが増えた。これは、住民票の写しの交付に関する制度が平成20年に改正され、本人や同一世帯の家族以外からの第三者請求に対する制限が強まったことによる。総務省の報告書<sup>6)</sup>には、第三者が住民票の写し等を取得する正当な理由の例として、『学術研究等を目的とする機関が、公益性の観点からその成果を社会に還元するために、疫学上の統計データを得る目的で、ある母集団に属する者を一定期間にわたり本人承諾等の下で追跡調査する必要がある場合』(p.4)との記述があり、疫学研究に対して一定の配慮がみられるが、「本人承諾等」の証明をどこまで厳密に求めるかは自治体により異なる。

本研究の場合、対象者に、今後の追跡調査への参加についての同意書への署名は求めず、訪問調査時や、パンフレット、毎年送っている年賀状などへの反応として、今後の調査継続への拒否の意思を示した対象者を、随時、調査対象から除外してきた。今後は同意書についても検討しなければならないが、数年先のことまで制約を受けたくない人々は、署名してまで調査に協力したくないと考えるかもしれない。同意書への署名を求めることにより、調査への拒否者が増えることが懸念され、個人情報保護と標本の代表性の確保をどのように両立させていくかについては、しばらく試行錯誤が続くそうである。

#### 5. 訪問面接調査は時代遅れ?

本パネル調査は、毎回、調査員による訪問面接調査によって実施されている(ただし、第7回と第8回の間、健康状態や所在を確認するための短い郵送調査を実施した)。調査が開始され

た1980年代には、読み書きが苦手な高齢者も多く、高齢者調査は面接が基本であったと思われるが、最近では、筆者が所属する研究所が実施する高齢者調査でも、郵送など自記式の調査が増えている。都市部では高学歴の高齢者が多いこともあるが、費用面の問題も大きい。面接調査の予算で郵送調査を行えば、標本数を数倍(数十倍?)に増やせるからである。

新規標本を追加する第8回調査では、正直なところ、今の60代の方が、どの程度訪問面接調査に協力してくれるのか、留置や郵送調査のほうが協力を得やすいのではないかという不安はつきない。ただ、調査手法の変更は過去の調査結果との比較を困難にすることや、パネル調査では、対象者本人が回答していることの確認が特に重要であることから、面接調査のほうが良い面もある。

また、高齢者を対象とする場合、面接調査にはより積極的な利点もある。例えば、第1回調査から含まれている認知機能の検査は、対象者に計算をお願いしたり、総理大臣の名前を聞いたりするもので、調査員がいないとできない。第8回調査では、ミシガン大学のHealth and Retirement Study (HRS)<sup>7)</sup>が2006年から実施している身体機能測定の一部(握力、歩行速度、身長・体重計測)を導入することにもなっていて、これにも測定者としての調査員の存在が不可欠である。健康に関しては、調査の中でいろいろな質問しているのだが、主観的な報告と、客観的な機能測定を合わせて行うことで、高齢者の健康をより多面的に把握でき、分析の可能性が広がるのが期待できる。

## 6. おわりに

最近、ご家族から追跡対象者の死亡を知らせる喪中葉書をいただくことが多くなった。1987年からの追跡対象者の多くはすでに亡くなってしまったが、生前、元気だった頃の生活の様子

はデータとして残されていることの意味の重さに改めて気づかされる。

パネル調査は、調査実施までの苦労はもちろんのこと、実施後も、パネルの維持、データクリーニング、複雑なデータ分析、等々、膨大や労力や費用がかかり、スピーディに成果を出すのが難しい。その分、自分達が関わっている調査が、1、2年で意味を失う使い捨てのものではなく、10年後、20年後でも意味のあるデータなのだという自負を持てるようにしたい。事実、第1回調査のデータは、20年以上経過した今でも、ベースライン調査として、あるいは、現在の高齢者の比較対象となるデータとして活用され続けている。質の高いデータを得るために最大限の努力をすること、そして、そのデータを、次の世代の研究者も利用できる形で残していくことが重要ではないかと考えている。

### [注、参考文献]

- 1) 第8回調査は、JSPS 科研費(23243062、研究代表者：東京大学 秋山弘子)の助成を受けたものである。
- 2) <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>
- 3) <http://www.icpsr.umich.edu/icpsrweb/ICPSR/>
- 4) Raudenbush, S. W. & Bryk, A.S. (2002). Hierarchical Linear Models: Applications and data analysis methods, 2nd ed., Thousand Oaks, CA: Sage.
- 5) この調査のデータを用いた論文等のリストは、調査の研究者向けホームページ (<http://www2.tmig.or.jp/jahead/researcher/index.html>) にて公開している。
- 6) 総務省「住民票の写しの交付制度等のあり方に関する検討会 報告書」平成19年2月
- 7) <http://hrsonline.isr.umich.edu/>

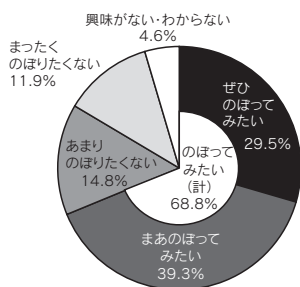
# ■「東京スカイツリーに関する世論調査」

時事通信社では、2012年4月6日から9日にかけて、無作為に選んだ全国20歳以上の男女2,000人を対象に「東京スカイツリーに関する世論調査」を実施した。東京スカイツリーの開業は5月22日であったので、開業1カ月余り前の調査となった。この調査は、調査員による個別面接聴取法で行い、1,288人から回答を得た。

## 1. 東京スカイツリーにのぼりたいか

東京スカイツリーにのぼってみたいと思うか尋ねたところ、「ぜひのぼってみたい」と答えた人が29.5%、「まあのぼってみたい」と答えた人が39.3%で、これらを合わせたのぼってみたいと答えた人の割合は68.8%であった。一方、「まったくのぼりたくない」は11.9%、「あまりのぼりたくない」は14.8%である。

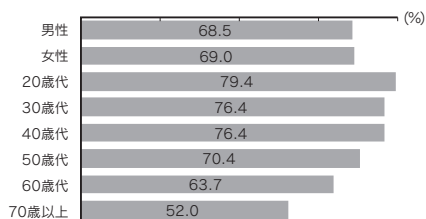
図1 東京スカイツリーにのぼりたいか



のぼってみたいと答えた人の割合を性別にみると、男性が68.5%、女性が69.0%となっており、差は見られない。

年代別にみると、のぼってみたいと答えた人の割合は年代が低いほど高く、20歳代から50歳代では7割を超えている。

図2 東京スカイツリーにのぼりたいか(性・年齢別)

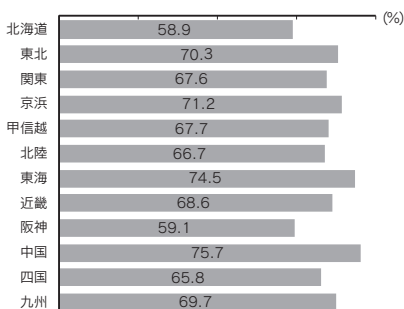


東京スカイツリーは東京都墨田区にあるが、地域によってのぼりたいと思う人の割合がどのようになっているか示したのが図3である。

のぼってみたいと答えた人の割合が最も高いのは、中国地域で75.7%、次いで東海地域

で74.5%となっている。京浜地域(71.2%)、東北地域(70.3%)も7割を超えるが、北海道地域(58.9%)と阪神地域(59.1%)では6割を下回っている。

図3 東京スカイツリーにのぼりたいか(地域ブロック別)

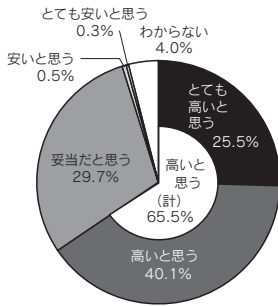


続いて、のぼってみたいと答えた人に、2つある展望台のどちらまでのぼりたいか尋ねた。「地上350メートルにある第1展望台「展望デッキ」まで(分速600メートルのエレベータに乗り、約50秒で到着する)」と答えた人の割合は11.7%にとどまり、「地上450メートルにある第2展望台「展望回廊」まで(第1展望台からさらにエレベータで30秒、またはらせん状通路を歩いてのぼることもできる)」と答えた人の割合が87.7%と圧倒的であった。

## 2. 料金設定について、どのように思うか

18歳以上の場合、第1展望台へのぼるには、2,000円、第2展望台へは、さらに1,000円かかる。この料金設定について、どう思うかを尋ねた。「とても高いと思う」と答えた人が25.5%、「高いと思う」と答えた人が40.1%で、これらを合わせた「高い」と答えた人の割合は65.5%であった。一方、「とても安いと思う」(0.3%)と「安いと思う」(0.5%)と答えた人は合わせても1割に満たない。また、「妥当だと思う」と答えた人の割合は29.7%である。

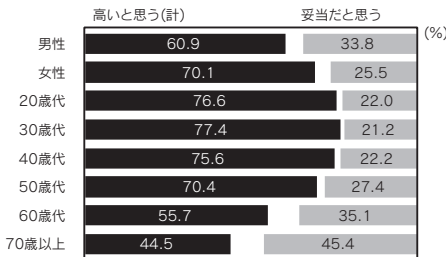
図4 料金設定について、どのように思うか



性別にみると、「高いと思う」人の割合は、男性が60.9%、女性が70.1%と、女性の方が9ポイント高い。

年代別にみると、「高いと思う」人の割合は年代が低いほど高く、50歳代以下では7割台となっている。一方、「妥当だと思う」人の割合は年代が高いほど高く、70歳以上(45.4%)では「高いと思う」(44.5%)と答えた人の割合と同程度となっている。先の設問で東京スカイツリーにのぼりたい意向の高い50歳代以下の年代で、「高いと思う」人の割合が高い結果となっている。

図5 料金設定について、どのように思うか(性・年齢別)



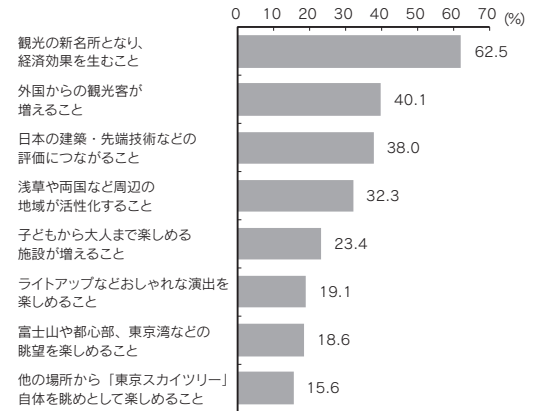
### 3. 「東京スカイツリー」や周辺商業施設にどのようなことを期待するか

「東京スカイツリー」や周辺商業施設にどのようなことを期待するかを尋ねた。

最も多かったのは「観光の新名所となり、経済効果を生むこと」で62.5%であった。以下、「外国からの観光客が増えること」40.1%、「日本の建築・先端技術などの評価につながる事」38.0%、「浅草や両国など周辺の地域が活性化すること」32.3%が続いている。

性別にみると、「観光の新名所となり、経済効果を生むこと」(男性59.8%、女性65.2%)、「子どもから大人まで楽しめる施設が増えること」(男性18.5%、女性28.2%)、「ライトアップなどおしゃれな演出を楽しめること」(男性

図6 「東京スカイツリー」や周辺商業施設にどのようなことを期待するか



15.9%、女性22.3%)、「富士山や都心部、東京湾などの眺望を楽しめること」(男性15.7%、女性21.4%)は、女性の方が5ポイント以上高くなっている。一方、男性では、「日本の建築・先端技術などの評価につながる事」(男性43.8%、女性32.4%)が女性より11ポイント高くなっている。

年代別にみると、「観光の新名所となり、経済効果を生むこと」は全ての年代で最も高い期待となっているが、中でも20歳代と40歳代で7割強となっている。また、「ライトアップなどおしゃれな演出を楽しめること」は年代が低いほど割合が高くなり、特に20歳代では35.5%となっている。

図7 「東京スカイツリー」や周辺商業施設にどのようなことを期待するか(性・年齢別)

	観光の新名所となり、経済効果を生むこと	外国からの観光客が増えること	日本の建築・先端技術などの評価につながる事	浅草や両国など周辺の地域が活性化すること
総数	62.5	40.1	38.0	32.3
【性別】				
男性	59.8	39.7	43.8	33.2
女性	65.2	40.6	32.4	31.4
【年齢別】				
20歳代	73.0	45.4	36.2	31.2
30歳代	64.9	36.1	43.8	32.2
40歳代	72.4	44.0	37.8	34.7
50歳代	67.7	44.8	38.6	37.7
60歳代	56.9	40.5	38.9	30.5
70歳以上	45.4	31.9	32.8	27.5
	子どもから大人まで楽しめる施設が増えること	ライトアップなどおしゃれな演出を楽しめること	富士山や都心部、東京湾などの眺望を楽しめること	他の場所から「東京スカイツリー」自体を眺めとして楽しめること
総数	23.4	19.1	18.6	15.6
【性別】				
男性	18.5	15.9	15.7	13.4
女性	28.2	22.3	21.4	17.8
【年齢別】				
20歳代	29.1	35.5	18.4	24.1
30歳代	27.4	23.6	15.9	21.6
40歳代	28.9	19.1	15.6	12.9
50歳代	24.7	18.4	24.2	16.6
60歳代	18.7	16.4	21.8	14.1
70歳以上	14.8	8.7	14.8	8.3

(調査部 君島ゆかり)

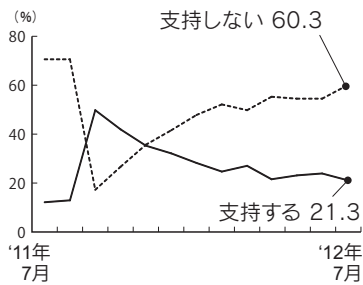
### ◇ 告 知 板

#### 7月の時事世論調査

7月の時事世論調査の結果、野田内閣の支持率は前月から3.0ポイント減の21.3%で、これまで最低の今年の4月調査の21.7%を下回り最低値を更新した。一方、不支持率は5.5ポイント増の60.3%で、6割台にのぼった。

社会保障と税の一体改革関連法案は、民主、自民、公明の3党合意を経て衆院で可決(6月26日)されたが、小沢民主党元代表ら57人が反対票を投じ、欠席・棄権は16人にのぼった。小沢元代表ら衆参議員50人が離党届を提出(7月2日)し、民主党は小沢氏ら37人を除籍、鳩山元首相らを党員資格停止処分(同9日)にした。また、関西電力大飯原発の再稼働政府決定(6月16日)や同3号機の再起動(7月1日)に対して与党内からも公然と反対論が噴出し、民主党内は最大規模の分裂状態に陥った。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で7月6日から9日に実施。有効回収(率)は1,293(64.7%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、

大飯原発再稼働決定：政府は首相と関係閣僚の会合で再稼働決定(6月16日)。時岡おおい町長同意(同14日)。西川福井県知事の同意を得て(同16日)。

消費増税衆院通過：社会保障・税一体改革関連法案の修正と今国会成立を民主、自民、公明3

党合意(同15日)。衆院は9月8日まで79日間の会期延長議決(同21日)。関連法案は民、自、公3党などの賛成多数で可決、参院に送付。消費税法改正案採決で小沢民主党元代表ら57人が反対、欠席・棄権16人に(同26日)。

大飯原発3号機再起動：関西電力は、停止していた3号機を起動。57日ぶりに「原発ゼロ」終了(7月1日)。

小沢民主党元代表ら50人が離党届：消費税法改正案採決で造反した民主党の小沢元代表ら衆参議員50人が離党届提出(同2日)。

国会事故調最終報告：原発事故は規制当局や東電の安全対策の意図的な先送り招いた「人災」と(同5日)。

民主党、造反処分決定：小沢氏ら衆院議員37人を除籍、反対したが離党しなかった17議員を党員資格停止2カ月、鳩山元首相を同6カ月から3カ月に短縮処分決定(同9日)。

関電管内節電目標緩和：大飯原発3号機フル稼働により節電目標を「15%以上」から「10%以上」に緩和と官房長官発表(同9日)。

国外では、ギリシャ再選挙で緊縮派過半数：ギリシャ議会再選挙で緊縮支持の新民主主義党と全ギリシャ社会主義運動の両党で過半数に(6月17日)。

G20首脳、欧州安定に「あらゆる措置」と宣言：主要20カ国サミットで欧州の財政・金融危機対処に「あらゆる必要な措置」との首脳宣言採択(同19日)。

シリア「戦争状態」：国連事務次長「シリアは内線下」と記者団に述べ(同12日)、国連停戦監視団は活動を一時停止と発表(同16日)、アサド大統領は演説で

国内は「真の戦争状態」と述べた(同26日)。

ヒッグス粒子発見：物質に質量を与え「神の粒子」といわれた新粒子の発見を欧州合同原子核研究機関が発表(7月4日)。

政党支持率は、民主党は前月比1.4ポイント減の6.7%で、民主党政権下で最低更新。自民党も0.6ポイント減で12.5%だが、両党の差は前月の5.0ポイントから5.8ポイントに広がった。支持政党なしは1.7ポイント増で71.4%と最高値を更新した。

(注)小沢一郎氏が率いる「国民の生活が第一」の結党は7月11日のため、今回調査の「支持政党」には含まれていない。

(上段：7月、下段：6月)

支持政党なし	民主党	自民党	公明党	みん党	国民新党	その他の政党
71.4	0.2	0.2	0.5	1.9	0.5	13.1
69.7	0.1	0.5	1.0	1.3	0.5	8.1

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.6ポイント増の5.0%、「悪くなった」は31.7%と2.3ポイント減少。この結果、時事世論景気指数は、105に上昇した。

#### 時事世論景気指数

2005年	06年	07年	08年	09年	10年	11年
131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1
11年 (7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	
84	78	88	90	83	86	
12年 (1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)
97	85	100	95	107	100	105

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は前月より0.1ポイント減の2.9%、「苦しくなった」は4.1ポイント増の33.4%となった。